

大阪商業大学学術情報リポジトリ

日本IRに向けた韓国カジノ産業の対策 — 訪日韓国人の需要を中心に —

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪商業大学アミューズメント産業研究所 公開日: 2021-12-17 キーワード: 作成者: 梁, 亨恩, YANG, Hyung-eun メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/1085

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



日本IRに向けた韓国カジノ産業の対策

— 訪日韓国人の需要を中心に —

梁 亨 恩

1. はじめに

日本IR整備法が2018年7月20日に成立された。韓国カジノ産業側では日本IRのオープンによる様々な影響に注目している。今まで、長年の間に競争がなかったからである。筆者は、2014年に韓国カジノ業観光協会から依頼を受けて、日本IRが韓国カジノ産業に及ぼす影響について調べたことがある。オープン時期を2018年頃と想定した。

一日当たりの訪問客について、前提条件により保守的に1,590人と楽観的に5,050人と予測したところ、2018年海外出国者が実際に急増した。当初の予測1,932万人に対し実数は2,867万人で予測より48.4%が増えた。また、2018年における訪日韓国人は2倍も増え、予測367万人に対し実数は754万人であった。今後、日本IRに相当な韓国人需要が見込まれることと思われる。このような時期に筆者は、韓国カジノ業観光協会から2度目の日本IRが韓国カジノ産業に与える影響の調査依頼を受けて韓国人の意識を調べた。

日本IRのオープンは、2020年コロナパンデミックにより1~2年遅れ、2027年頃になる見通しである。近年、2019年両国間の問題や2020年コロナパンデミックの影響で訪日韓国人は激減した。しかし、抑制された観光欲求が噴出しウィズコロナ時代の安・近・短と安全を求める訪日需要が今後急増すると思われる。本稿では、2度目の調査結果を踏まえて2027年訪日韓国人の規模と売上額を予測し、こうした状況下の韓国カジノ産業側の意見を参考にSWOT分析を行う。

そのために、国民の出入り可能なカンウォンランドカジノ（以下、カンウォンランド）の従来客が離れることと、海外出国者の新しい訪問客が流れることを想定に分析する。この結果は、韓国カジノ産業に対する政策に変化を求める意見として検討することを願いたい。また、今後の日本IRに国際観光客のカジノ需要の情報として活用することが出来ると思われる。

本研究の流れは、韓国ギャンブル産業の現況、先行研究事例、本調査、2027年日本IRの予測、

韓国カジノ産業の対策の順である。(図1参照)

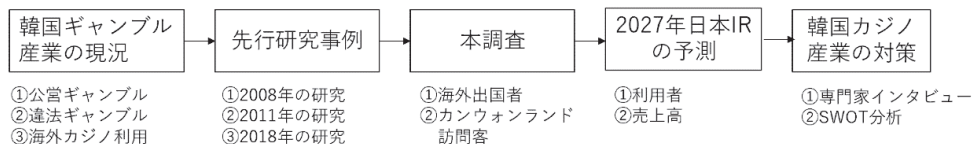


図1 研究の流れ

2. 韓国ギャンブル産業の現況

韓国におけるギャンブル産業は、社会内の否定的認識が強いために、売上総量制¹⁾という厳格なルールに統制されている。しかし、このようなギャンブル欲求の抑制政策により違法ギャンブルや海外カジノを利用することが多い。本章では、射幸産業（以下、公営ギャンブル）、違法射幸産業（以下、違法ギャンブル）、国外遠征ギャンブル（以下、海外カジノ利用）に分けて、その規模を把握する。

2.1 公営ギャンブル

表1 公営ギャンブル産業の現況（2019年）

（単位：億ウォン）

区分	カジノ産業		競馬	競輪	競艇	宝くじ	体育振興宝くじ	闘牛	合計
	カンウォンランド	外国人専用							
総売上高	14,816	14,489	73,572	18,337	5,994	47,933	51,099	267	226,507
純売上高	14,816	14,489	19,724	5,130	1,733	21,469	17,241	76	96,726
(占有率%)	15.0	14.7	20.0	5.2	1.7	23.9	19.4	0.1	100
入場客(千人)	2,875	3,234	12,713	4,617	1,934	-	-	562	-
1人当額(万w)	51.2	44.0	57.9	39.7	31.0	-	-	2.0	-
営業場数	1	16	3	3	1	-	-	1	25
(場外発売所)	-	-	30	20	18	-	-	-	68

出所：韓国射幸産業統合監督委員会（2020）（カジノの総売上高は、顧客支出額の純売上高を適用）

日本IRに向けた韓国カジノ産業の対策

表1は、2019年公営ギャンブル産業の現況である。まず、売上高を見ると公営ギャンブルの総売上高は22兆6,507億ウォン（約2.2兆円）で、純売上高は9兆6,726億ウォンである。公営ギャンブルの中で、カジノ産業が占める率は総売上高が13.6%で純売上高が31.3%で大きい。

本稿での韓国人のギャンブル需要を把握するために、外国人専用カジノの売上高を差し引けば、総売上高は20兆7,651億ウォン、純売上高は8兆473億ウォンの規模である。次に、入場客は、競馬・競輪・カジノ産業の順で、カジノ産業は競馬の22.5%であるが純売上高の69.3%規模で大きい。これは、カジノ産業の利益率が高いことを示す。

表2 公営ギャンブルの純売上高の6年間推移（前年度比較）

（単位：億ウォン）

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	(2019/2014)
カンウォンランド	14,220	15,604	16,277	15,230	14,001	14,816	+4.2%
増減 (%)		9.7%	43.1%	-6.4%	-8.1%	+5.8%	
競馬	20,526	20,767	20,795	20,935	20,216	19,724	-3.9%
増減 (%)		11.4%	0.1%	0.7%	-3.4%	-2.4%	
競輪	6,161	6,359	6,386	6,080	5,737	5,130	-16.7%
増減 (%)		3.2%	0.4%	-4.6%	-5.6%	-10.6%	

出所：韓国射幸産業統合監督委員会（2020） *売上高の高い3種目の比較

表2は、公営ギャンブルの売上高の6年間推移で2016年から下向傾向である。2007年設立の射幸産業統合監視委員会（以下、射監委）が純売上高基準で統制した結果で、カンウォンランドの場合は2016年に売上高が基準を超過したために、営業時間は20時間から18時間に、テーブル数は180台から160台に減らされる罰則を受けた。

これは射監委の役割としてギャンブル産業の拡大を防ぐ機能をしたものの、違法ギャンブルなどの拡大を招く結果となった。因みに、（表ではないが）カンウォンランド入場客を見れば、2016年は316.9万人で2014年300.7万人と比べれば、1日400人余りが増えたことで厳しい規制とも言える。2019年は287.5万人で1日360人余りが減って統制基準に満たしたようである。

こうしたカンウォンランドを利用する入場客としては、不便なアクセスにもかかわらず来たのにギャンブル行為が制限される不満がある上に、公営ギャンブル（特に、カジノ産業）側の利益率は高い。つまり、違法ギャンブルや海外カジノを利用したくなる心境にさせるのである。詳しくは、次章で述べる。

2.2 違法ギャンブル

表3 違法ギャンブルの売上高の推定（カジノ中心）

（単位：億ウォン）

区分	運営側基準（総売上高）			参加側基準		
	平均	最小	最大	総売上高	純売上高	純売上高/ 総売上高
オンラインカジノ	83,452	69,073	97,830	89,854	7,779	
違法カジノ	34,155	29,700	38,610	13,610	13,610	
その他ギャンブル	720,215	614,073	826,358	605,471	58,408	
合計	837,822	712,846	962,798	708,935	79,797	11.3%

出所：韓国射幸産業統合監督委員会（2015）

表3は、違法ギャンブルの売上高の推定（カジノ中心）である。射監委（2015）が、カジノ運営側と参加側を基準に両側の推定額を比較して算出した。運営側は現在のカジノ会社、参加側は違法ギャンブル参加者300人と一般人1,700人の計2,000人をサンプルにした。まず、運営側の基準として、総売上高を最小・最大の平均を83兆7,822億ウォンと推定した。次に、参加側の基準として総売上高を7兆8,935億ウォンと純売上高を7兆9,797億ウォンと推定した。

この数字は、違法ギャンブルの規模が公営ギャンブルより3倍も大きいことにあるが、違法ギャンブルの純売上高において公営ギャンブルの82.5%に過ぎない。このような結果は、違法ギャンブルの営業利益率（11.3%）が公営ギャンブル（43.0%）より遥かに低かったからである。前述したように違法ギャンブルの拡大の原因でもある。因みに、警察白書（2016）によると、違法ギャンブルの摘発件数が2007年55,788件から2015年7,839件に下がった。違法ギャンブルの不透明化が進むことを示していると思われる。

2.3 海外のカジノ利用

海外でのカジノ利用を「国外遠征賭博」と呼ぶ。概念として、どのような動機があっても韓国人が海外カジノを訪問しギャンブルに参加する行為をいう。もちろん、専門家レベルの話であるが、度々有名人のギャンブル行為について使う。社会内では国富が流れるイメージとして悪視化されている。しかし、法律に処罰規定がない。刑法での属人主義²⁾による適用ができると言うが、実事件を摘発することは容易ではない。

射監委（2017）は、海外カジノを利用する需要規模を推定するために、フィリピンとマカオにおける1年以内の短期旅行者を対象に一般訪問客とVIP客に分けて調査し、ジャンケットオペレータへのインタビューをベースに適正値を推定した。また、世界カジノ産業の売上高の流

れも踏まえ、4兆9,069億ウォンの規模が算出された。

上記の報告書をベースに、韓国ギャンブル産業の全体規模を把握したのが表4である。公営ギャンブル+違法ギャンブル+海外カジノ利用の数式で各報告書の調査年度や方法が異なることは研究の限界であると思われる。表4を見ると、韓国ギャンブル産業の全体規模が総売上高98兆1,908億ウォンで100兆ウォン（10兆円規模）に近いことが分かる。この中で、カジノは8兆3,459億ウォン（8千億円以上）の規模で他のギャンブル産業より大きくない。しかし、違法ギャンブルと海外カジノの利用（約6兆ウォン規模）が公営ギャンブルのカンウォンランド（約1兆4千億）の5倍である。

表4 違法ギャンブルを含む韓国ギャンブル産業の規模 (単位：億ウォン)

区分	総売上高	カジノ売上高	比率
公営ギャンブル	223,904	14,001	6.4%
違法ギャンブル	708,935	2,038	2.9%
海外カジノ利用	49,069	49,069	—
合計	981,908	83,459	8.5%

出所：韓国射幸産業統合監督委員会（2017）

3. 先行研究事例（日本IRに対する韓国人意識）

3.1 国際観光客のカジノモチベーション研究（梁亨恩、2009）

本調査は、2007年日本におけるカジノ合法化の活発な動きから、国際観光客の日本カジノに訪問する意思と国内外での経験とカジノ産業に対する認識を調べた。当時、世論として反対する声はあったが、訪日国際観光客の意識はある程度は支持する姿勢を持つと前提した。調査対象は、釜山発フェリーで大阪に着く韓国人団体（商用、観光、研修目的）の合計129人であった。（表5参照）。

まず、カジノ利用に関する調査では、9.3%がカンウォンランドの体験を持ち、海外カジノ利用の経験者は49.6%であった。彼らの海外カジノに対して、好感38.8%・非好感27.1%であった。そして、日本IRへの訪問意思に対して、35.7%が訪問する意思があると回答した。10年前も韓国人の日本IRに関する期待感は結構あった。

一方、国際観光客のカジノモチベーションを調べた結果、金銭追求・自己実現・娯楽志向・

日常脱出・社会化が確認された。カンウォンランドの場合、金銭追求のみとは異なり健全な層であると思われる。

表5 韓国人訪日客の調査方法と特性

区分		韓国人訪日客
調査方法	期間	2007年5～6月
	場所	フェリー（釜山発大阪行）
	人数	129人
	性別	男73.6%・女26.4%
国内カジノ経験		9.3%
海外カジノ経験		49.6%
日本IR訪問意思		35.7%

出所：梁亨恩（2009）

3.2 周辺国のカジノ開放が韓国に及ぼす影響研究（李忠基・梁亨恩、2011）

本調査は、2010年日本のカジノ合法化が韓国カジノ産業に及ぼす影響を把握するために調査した。韓国カジノ業観光協会の依頼で慶熙大学校観光大学の李忠基教授と共同研究をした。日本IRを訪問する韓国人の特性を把握し、訪問需要と売上高の規模を推定することが目的であった（表6参照）。

表6 韓国人海外出国者とカンウォンランド訪問客の調査方法と特性

区分		海外出国者	カンウォンランド訪問客
調査方法	期間	2010年9月2～4日	2010年9月17～26日
	場所	金浦・仁川空港	カンウォンランド
	人数	1,120人	523人
	性別	男56.8%・女43.2%	男60.7%・女39.3%
国内カジノ経験		20.8%	100.0%
海外カジノ経験		29.8%	60.4%
日本IR訪問意思		23.6%	49.7%

出所：李忠基・梁亨恩（2011）

調査対象は海外出国者とカンウォンランドの訪問者に分けて、海外出国者は金浦空港（ソウル）とインチョン空港の出国ロビーで1,120人、カンウォンランドはカジノホールのロビーで523人に調査した。

まず、海外出国者への調査の場合は、20.8%がカンウォンランドを訪れて、海外カジノ利用

者は29.8%であった。日本IRには23.6%が訪問意思を見せた。因みに、海外出国者の全体を対象にしたので低く、梁亨恩(2008)の調査のように訪日客対象に絞ればさらに上回ると思われる。

カンウォンランド訪問客への調査の場合は、60.4%が海外カジノ利用の経験があった。これはかなり多い数で、カンウォンランドの出入り規制や不便さが原因であった。彼らは、月15日に制限されているために他に競馬や競輪など公営ギャンブルもしくはアクセスの良い違法ギャンブルを利用することとなる。日本IRへは49.7%が訪問意思を持ち、応答者の特性が分かる回答もあった。

3.3 ジャパンIRと国際観光の需要特性と規模予測（梁亨恩、2014）

表7 2018年オープンを想定した韓国人需要の規模予測

区分	楽観的予測			保守的予測		
	カンウォンランド	日本IR純粹利用者推計	合計	カンウォンランド	日本IR純粹利用者推計	合計
潜在需要（総出国者）	631,158	3,610,579	4,241,737	237,478	1,606,402	1,843,880
実需要（訪日客）		1,188,541	1,819,699		635,886	873,364

出所：梁亨恩（2014）

本調査をした2013年は、日本のカジノ合法化が遅れている状況であった。しかし、大阪市長の誘致発言をきっかけに活発になるところであった。大阪は訪日韓国人が一番多い観光地で、カジノができれば訪日客が大きく増加すると判断した。梁亨恩（2008）の調査で確認した日本IRへの訪問意思を用いて2018年オープンを想定し、海外出国者と訪日客、カンウォンランドの訪問客の需要を予測してみた（表7参照）。

まず、2013年から2018年までの海外出国者の規模と訪日客を需要予測技法によって予測した。カンウォンランド訪問客の前年推移を参考に2018年の海外出国者は1,932万人、訪日客は367万人、カンウォンランドは330万人と推定した。そこで、日本IRの訪問意思が海外出国者23.6%、訪日客35.7%、カンウォンランド49.7%を反映した。

需要予測には保守的観点を適用するためにGruber指数³⁾が有効であると考えて、海外出国者は潜在需要・訪日客は実需要として楽観と保守に分けた。そして、このような予測を根拠に、大阪カジノを訪れる観光客数を算出した。この時期に、大阪の日韓空路の供給座席は全国の25%を占めていた。こうした占有率を反映して、楽観的に一日3,750人、保守的に一日1,800人が訪れると予測した。

しかし、7年後の現在2020年には実需要は予測を遥かに上回った。2018年の予測では、海外出国者1,932万人、訪日客367万人、カンウォンランド316万人で、実需要は海外出国者2,693万人、訪日客754万人、カンウォンランドカジノ285万人であった。特に、訪日客は倍増し、カンウォンランドの場合は減っていた。これで、日本IR法が成立する際の再調査が必要と思った。今後両国間の交流が遥かに活発することも想定した。

4. 調査研究 (1)

4.1 調査方法

本稿の調査として、2018年韓国カジノ業観光協会の依頼によって慶熙大学校観光大学の李忠基教授と共同研究した。梁亨恩（2014）の調査を補完するために海外出国者をオフとオンシーズンに分けて50日間調査をした。訪日経験と日本IRでの予想支出額をベースに、訪問需要と売上高の規模を把握した。その後、海外カジノ利用の規模を検証するために、カンウォンランド訪問客でマカオ、フィリピン、シンガポール、ラスベガスカジノで実支出額を聞いた（李忠基・梁亨恩、2018）。本稿は、この2次データを用いて2027年オープン見込みの日本IRの需要を予測する。

4.2 人口統計的特性

表8 人口統計的特性

区分	海外出国者	カンウォンランド
調査方法	期間	2018年5月31～7月19日
	場所	金浦・仁川空港
	人数	1,250人
	性別	男50.2%・女49.8%
国内カジノ経験	18.8%	100.0%
海外カジノ経験	31.0%	45.0%
日本IR訪問意思	35.4%	47.9%
日本IR支出額	約78万ウォン	約860万ウォン

*海外出国者の65.8%が訪日経験（平均4.1回）

日本IRに向けた韓国カジノ産業の対策

調査対象は、海外出国者とカンウォンランドの訪問客に分けて、金浦空港（ソウル）と仁川空港の出国ロビーで1,250人、カンウォンランドのロビーで470人にアンケート調査を行った（表8参照）。応答者の主な年齢は、海外出国者が20代～40代が63.4%、カンウォンランドが40代～50代が55.3%であった。前回の調査結果と比較しながら述べたい。

表9 海外出国者の調査比較

年度	2010年	2018年
性別	男56.8%・女43.2%	男50.2%・女49.8%
国内カジノ経験	20.8%	18.8%
海外カジノ経験	29.8%	31.0%
日本IR訪問意思	23.6%	35.4%
予想支出額	約88万ウォン	約78万ウォン

*調査曜日：2010年金～日、2018年土～木

まず、海外出国者の場合（表9参照）を見ると、男性50.2%・女性49.8%で前回56.8%・43.2%より女性の比率が高かった。カンウォンランド経験者は18.8%で、前は20.8%であった。海外カジノ利用は31.0%で、前は29.8%であった。

日本IRへの訪問意思は35.4%で、前は23.6%であった。日本IRでの予想支出額は78万ウォンで、前は88万ウォンであった。もし、訪日客のみにすれば高い数値を示したと思われる。

そして、（表ではないが）日本を訪れる性向調査では、海外出国者の訪日経験は70.0%で、平均訪問回数は4.1回で結構リピーターが多かった。日本に対するイメージは好感58.2%・非好感13.5%であった。

次に、2018年のカンウォンランド訪問客調査の場合（表10）を見ると、男性62.6%・女性37.4%で、前回（2010年）の60.7%・39.3%より男性が多かった。海外カジノ利用の経験が45%で、前は60.4%であった。日本IRの訪問意思は47.9%で、前は49.7%であった。予想支出額は860万ウォンで前回627万ウォンを上回った。この頃、フィリピンカジノの人気があったためである。

そして、カンウォンランドの出入制限政策が海外カジノを訪問する理由になるかについて37.7%になると答えた。前回22.4%であったのに対し大きく上回ったことが分かる。

表10 カンウォンランド訪問客の調査比較（2010年と2018年）

年度	2010年	2018年
性別	男60.7%・女39.3%	男62.6%・女37.4%
海外カジノ経験	60.4%	45.0%
日本IR訪問意思	49.7%	47.9%
日本IR消費額	約627万ウォン	約860万ウォン
出入制限政策による 海外カジノ訪問意思	22.4%	37.7%

*調査曜日：木～土

4.3 カジノ産業に対する認識

表11は、韓国社会内でのカジノ産業に対する意識比較である。海外出国者の認識では、肯定21.0%・中立43.3%・否定35.7%であった。前回の肯定27.2%・中立32.2%・否定40.6%と比較すれば、中立的な認識が増えたことが確認された。韓国カジノのIR化を求める意識が増えたと思われる。

表11 韓国人のカジノ産業に対する意識比較

区分	2010年		2018年	
	海外出国者	カンウォンランド 訪問客	海外出国者	カンウォンランド 訪問客
肯定的	27.2%	—	21.0%	23.0%
中立的	32.2%	—	43.3%	40.6%
否定的	40.6%	—	35.7%	36.5%

一方、カンウォンランド訪問客の認識では、肯定23.0%・中立40.6%・否定36.5%であった。前回の調査が無いので比較することはできないが、カンウォンランドを利用しながら否定的な認識を持っていることは、規制政策に不満があるからであろう。このような意識から違法ギャンブルや海外カジノを利用するのである。因みに、カンウォンランド訪問客と海外カジノ利用の経験を持つ応答者はカジノ産業に肯定的認識を持っていたことが分かった。（表12参照）

表12 カジノ利用経験と肯定的認識の相関関係

変数	B	S.E	Wald	有意確率	Exp(B)
海外カジノ利用	0.734	0.204	12.913	0.000	2.083
カンウォンランド利用	0.881	0.219	16.228	0.000	2.414
肯定的認識	0.553	0.119	21.606	0.000	1.739

4.4 カンウォンランド訪問客のギャンブル性向

表13 カンウォンランド訪問客のギャンブル性向

首都圏	49.4%	(西部2.1%・済州0.4%)
カジノ主目的	71.7%	(レジャー目的7.1%)
訪問回数	平均19.3回	50回以上15.1%
滞在期間	平均2.2日	3日以上18.4%
平均支出額	1,102万ウォン	1千万ウォン以上3.3%
ホールド率	23.0%	2016年と2017年の平均値
日本IR訪問	平均7.7回	10回以上35.0%
日本IR支出額	864万ウォン	1千万ウォン以上9.5%

*ホールド率は、2016年と2017年の平均値

日本IRの需要予測のために、カンウォンランド訪問客のギャンブル性向を把握する必要がある（表13参照）。カンウォンランド訪問客の場合、海外出国者の方と異なり、支出額が比較的高い集団である。

まず、居住地の占有率をみると首都圏（ソウル市・京畿道・仁川市）が49.4%と多く一番低い地域は西南部（光州市・全羅道）が2.1%・済州道が0.4%であった。カンウォンランドへのアクセスが悪く最低5時間以上はかかる。

因みに、マカオカジノを利用する人の居住地の占有率は、首都圏（ソウル市・京畿道・仁川市）が高い。フィリピンカジノの場合は南部（大邱市・慶北道、釜山市・蔚山市・慶南道）が高い。地方都市からフィリピン行の空路が増設されたからと思われる。西南部や済州は日本行きが発着があり、日本IRが出来たら新需要が創出されることは間違いない。

カンウォンランド訪問客の主目的は、カジノ目的が71.7%、レジャーが7.1%に過ぎなかった。これはカンウォンランド訪問客のカジノモチベーションが金銭追求のみであった調査結果を裏付ける。そうすれば、日本IRを訪問する人の47.9%が金銭追求目的と考えられる。こうした需要が日本IRのリピーターになる。

平均回数は年19.3回で1～4回29.4%・20回以上が30.4%であった。平均滞在期間は2.2日で1日49.7%・2日31.9%・3日以上が18.4%であった。平均支出額は1,120万ウォンで1千万ウォンから1億ウォン以下が2.6%・1億ウォン以上が0.7%であった。本稿の売上高算出は平均滞在期間と平均支出額を用いる。

次は、カンウォンランド訪問客から日本IRを利用する需要を推定するために、日本IRへの訪問意思を示した人に日本IRの訪問回数と予想支出額を聞いた。その結果、平均訪問回数は7.7

回で1～4回65.4%・5～9回12.0%・10～19回12.9%・20～49回4.1%・50～99回4.1%・100回以上が1.4%であった。平均予想支出額は864万ウォンで1千万ウォンから1億ウォン以下が8.1%・1億ウォン以上が1.4%であった。これもカンウォンランドの1億ウォン以上0.7%より上回った結果であった。これはカンウォンランド訪問客の日本IRへの期待が高いことを意味する。

需要予測の参考に、カンウォンランド訪問客のうち45.0%が海外カジノ利用の経験があり、カンウォンランドの出入り制限策やサービスに不満を持っていた応答者は37.7%であった。これは、海外カジノを利用する層として見る事ができる。調査対象者の海外カジノでの支出額を調べれば売上高の規模も把握することができる。

表14は、カンウォンランド訪問客の海外カジノ利用現況である。海外カジノのマカオ・フィリピン・シンガポール・ラスベガスに分けてそれぞれの訪問数と支出額を聞いた。マカオの場合、26.0%が利用した経験があり年平均3.2回訪問し、1回47.5%・2回26.2%・3回以上22.3%で1～2回が主流であった。フィリピンの場合、18.1%が利用した経験があり年平均3.2回訪問し、2回以下64.7%（1回38.8%、2回25.9%）・3回以上35.3%で1～2回が主流であった。

表14 海外カジノ利用現況（カンウォンランド訪問客）

区分	n=470	年平均	2回以下	3回以上	支出額
マカオ	26.0%	3.2回	73.7%	22.3%	約625万 ウォン
フィリピン	18.1%	3.2回	64.7%	35.3%	
シンガポール	4.7%	1.8回	81.8%	18.2%	
ラスベガス	9.1%	1.7回	81.4%	18.6%	

シンガポールの場合、4.7%が利用した経験があり年平均1.8回を訪問し、1回59.1%・2回22.7%・3回以上18.2%で1～2回が主流であった。

ラスベガスの場合、9.1%が利用した経験があり年平均1.7回訪問し、2回以下81.4%（1回72.1%、2回9.3%）・3回以上18.6%で1～2回が主流であった。調査対象者の海外カジノでの平均支出額は625万円であった。1千万ウォンから5千万ウォン以下が21.5%・5千万ウォン以上が1.7%であった。

5. 調査研究 (2)

本章では、前章の海外出国者とカンウォンランド訪問者を対象にアンケート調査したデータ

をベースに、2027年オープン見込みの日本IRの韓国人需要と売上高の規模を予測する。そのために、2027年海外出国者とカンウォンランド訪問者を予測し、カンウォンランドから日本IRに乗り換える人を「乗換客」と呼び、その乗り換え客の人数に、カンウォンランドでの一人当たりの支出をかけたものを「流出額」と呼ぶことにする。つまり、本来はカンウォンランドの売上になっていた金額が、日本IRへと流出したとみなすことができるからである。

5.1 2027年海外出国者・カンウォンランド訪問客の展望

表15 2027年海外出国者と訪日韓国人数のシミュレーション

区分		海外出国者	訪日韓国人	占有率
基準年度 (2018年*)		26,928,389人	7,538,952人	28.0%
9年間	20%増加	32,314,067人	25.0%占有率の8,078,516人	

*2019年政治的変数と2020年コロナパンデミックにより2018年統計を使用

前述したように、梁亨恩（2014）の研究で予測した海外出国者より実需要が倍増の結果であったことを反映し、シミュレーションで適正需要の規模を考えた。まず、海外出国者の場合、2015年17,885,654人から2018年26,928,389人になり3年間の成長率は29.2%であった。しかし、今後の人口減少や国際環境などを参考にすれば、こうした推移はいつまでも持続しない。そして、需要予測技法⁴⁾のHolt-Winters Modelを適用し、9年間20%増を適用し32,314,067人と算出した（表15参照）。

次に、訪日韓国人の場合は2015年4,002,095人から2018年7,538,952人の3年間の成長率は88.4%で全体海外出国者の28.0%を占有した。2019年政治的変数と2020年コロナパンデミックによって急減しているが、少なくとも25.0%の占有は維持することからシミュレーションした。

そして、2027年の訪日韓国人は9年間25%増の808万人の結果が出た。2025年開催見込みの大阪万博のようなスペシャルイベントによる増加も考えれば、さらに増えると思われる。日本政府が目標とする2030年の訪日客6,000万人を基準に2027年の訪日客を5,000万人と想定すると、訪日韓国人の占有率は16.2%になる。2018年の訪日韓国人は753万人で全体訪日客の28.0%を占めることから保守的な数値と考えられる。

表16のカンウォンランド訪問客の場合、射監委の売上総量制が2020年から多少緩和されたがコロナパンデミックによる赤字財政となった。こうした状況を反映し10%増加と想定すれば3,137,078人になる。

表16 2027年カンウォンランド訪問客のシミュレーション

区分		カンウォンランド訪問客
基準年度（2018年）		2,851,889人
9年間成長率	10%	3,137,078人

5.2 日本IRへの乗換客と流出額

〈海外出国者〉

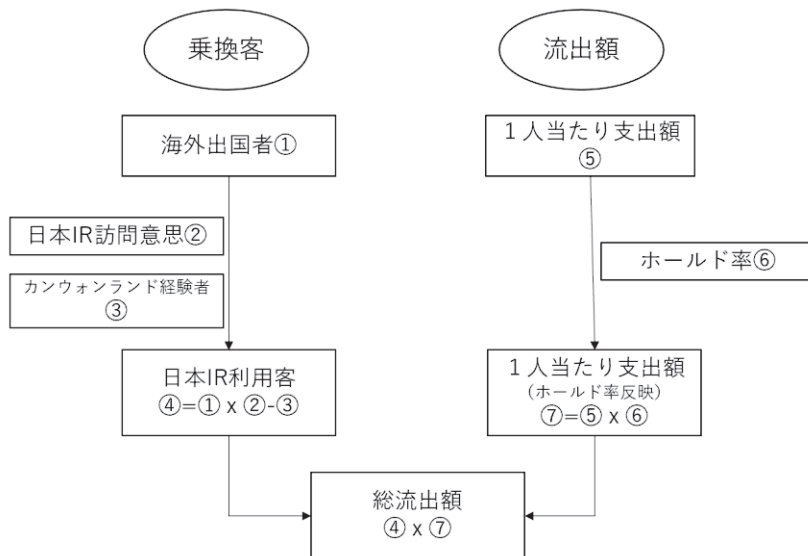


図2 海外出国者の乗換客と流出額の研究の流れ

図2は、海外出国者の日本IRへ向かう乗換客と流出額算出の流れである。乗換客の推定法は、海外出国者の日本IR訪問意思35.4%を反映した。カンウォンランド利用経験がある人は重複性を避けるために統計から除外した。流出額の推定法は、海外出国者の日本IRでの支出額にホールド率（23.0%）をかけて支出額を算出した。このように推定した乗換客にホールド率を反映した1人当たり支出額をかけて流出額を算出した。

まず、1人の平均支出額（A）78万ウォンにホールド率（B）23.0%を反映し、支出額（C）を導出した。次に、予測した2025年海外出国者（D）32,314,067人に日本IR訪問意思（E）35.4%をかけて日本IRの利用客（F）を11,439,180人で算出した。

そして、調査の重複性を避けるために、カンウォンランド訪問客の海外カジノ利用者を除外

した。まず、2025年3,137,078人（予測）のうち、平均滞在日数2.2日で割って1,425,945人が出た。これに、海外カジノ利用の経験率45.0%を適用した641,675人を、カンウォンランド訪問客の海外カジノ利用客（G）にし、日本IR利用客（F）から引いた純粋利用客（H）が10,797,505人であった。これに支出額（C）180,088ウォンをかければ1兆9千445億ウォンが出る（表17参照）。

表17 海外出国者の乗換客と流出額

推定方法	1人当支出額 (ウォン)	1人当支出額(ホールド率反映)	
		ホールド率	支出額
	A	B	C = A x B
n=1,250	782,933	23.0%	180,088

海外出国者 (人)	日本IR 訪問意思	日本IR利用客（乗換客）（人）			総支出額 (流出額) (百万ウォン)
		全体	カンウォンランド 海外利用客	純粋利用客	
D	E	F=D x E	G	H=F-G	C x H
32,314,067	35.4%	11,439,180	641,675	10,797,505	1,944,501

〈カンウォンランド訪問客〉

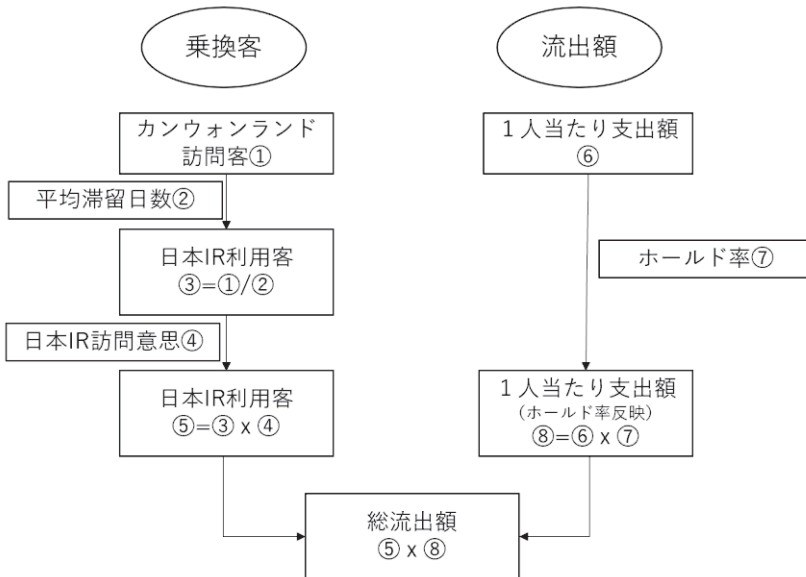


図3 カンウォンランドの乗換客と流出額の研究の流れ

図3は、カンウォンランド訪問客を対象にした日本IRへの乗換客と流出額算出の流れ式である。乗換客の推定法は、カンウォンランド訪問客のデータは訪問回数をもとに平均滞在日数を反映した。そして、日本IRの訪問意思47.9%を反映することができる。流出額の推定法は、カンウォンランド訪問客の支出額にホールド率23.0%をかけて支出額を算出した。

まず、1人当たり平均支出額(A)864万ウォンにホールド率(B)23.0%を反映し、支出額(C)を導出した。次に、予測した2025年訪問者(D)3,137,078人を平均滞在日数(E)2.2日に分けて訪問客(F)を1,425,945人で算出した。これに日本IR訪問意思(G)47.9%を反映し日本IR利用客(H)が826,728人であった。これにホールド率を反映した1人当たり支出額(C)1,987,200ウォンをかければ1兆6千429億ウォンと算出された(表18参照)。

表18 カンウォンランドの乗換客と流出額

1人当支出額 (ウォン)	1人当支出額(ホールド率反映)	
	ホールド率	支出額
A	B	$C = A \times B$
8,640,000	23.0%	1,987,200

訪問客数 (人)	平均滞在日数	訪問客	日本IR 訪問意思	日本IR 利用客(人)	総支出額 (流出額) (百万ウォン)
D	E	$F = D / E$	G	$H = F \times G$	$C \times H$
3,137,078	2.2	1,425,945	47.9%	826,728	1,642,873

ここで、カンウォンランド訪問客の流出額の1兆6千429億ウォンが妥当であるかどうかは、海外カジノ利用(表4の国外遠征ギャンブル)の支出額と比較すれば適正可否が分かると思われる。調査内容の中でカンウォンランドの運営に不満を持ち、マカオやフィリピンのような海外カジノを利用した経験者37.7%が確認されたのである。

海外カジノで1人当たり平均支出額(A)625万ウォンにホールド率(B)23.0%を反映し支出額(C)1,437,500を導出した。ここで、カンウォンランドの1日平均訪問者数(D)は1,425,945人に、海外カジノの年間訪問回数(F)をかけた。マカオとフィリピンが3.2回、シンガポールが1.8回であったことから平均3回に推定した結果、総支出額は2兆3千183億ウォンと算出された(表19参照)。

前章で海外カジノの利用需要の規模を調査した射監委の報告書(表4参照)では流出額は4兆9千69億ウォンであった。半分の規模ではあるが、海外カジノの利用を好む消費者層が別

日本IRに向けた韓国カジノ産業の対策

に存在するからということが言える。本稿での調査対象をカンウォンランドに不満を持つ人にしたのは海外カジノを利用する背景を把握するためであった。つまり、本調査が保守的な観点に立った場合の結果であるが、楽観的な視点に立つと、日本IRを利用する韓国人の需要規模はさらに大きくなると予想される。

表19 カンウォンランド訪問客の海外カジノ利用

1人当支出額 (ウォン)	1人当支出額 (ホールド率反映)	
	ホールド率	支出額
A	B	$C = A \times B$
6,250,000	23.0%	1,437,500

訪問客数 (人)	海外カジノ 利用の経験	海外カジノ 年間訪問回数	総支出額 (流出額) (百万ウォン)
D	E	F	$C \times D \times E \times F$
1,425,945	37.7%	3	2,318,319

最後に、2027年オープン見込みの日本IRの訪日韓国人の規模は、海外出国者の場合10,797,505人・1,944,501百万ウォン（約1兆9千億円）とカンウォンランドの場合826,728人・1,642,873百万ウォン（約1兆6千億円）であった。これを合算すると、約11.6万人の利用者と約3兆5千億円の売上高が予測される。（表20参照）

因みに、一日当たり訪問客は31,847人で、前回（2014年）の楽観的に予測した11,590人より遥かに上回る。カンウォンランドカジノの日平均7,000人を参考すれば、日本IRを訪問する規模は相当なものと思われる。訪日観光客の平均滞留期間の4日間を反映すれば倍以上にもなる。

表20 2027年日本IRの訪日韓国人需要と売上高

区分	乗換客 (人)	流出額 (百万ウォン)
海外出国者	10,797,505	1,944,501
カンウォンランド訪問客	826,728	1,642,873
合計	11,624,233	3,587,374

6. 韓国カジノ産業の対策

本章では、カジノ産業の関係者とインタビューした内容からSWOT分析する。まず、日本IRの否定的影響について、韓国カジノ産業の競争力の虚弱化・国富流出とギャンブル依存症の拡大・外国人専用カジノの利用客の離脱・人材流出などをあげた。特に、海外で国富が流れ、国内にギャンブル依存の問題を起こすことについて強調した。肯定的影響について、東アジアにおけるマーケットの拡大・韓国型IR建設への要求・日本人利用客の増加などをあげた。日本IRのオープンが韓国カジノ産業をIRへ導くチャンスと見る見解が多い。

次に、カジノ産業の政策では、韓国型IRの開発・カジノ産業の規制緩和・ジャンケットの活性化・長期ビジョンなどの順で、カジノ産業は韓国マーケットに合う育成政策が必要との見解を示した。こうした意見をまとめて韓国カジノ産業のSWOT分析をした（表21参照）。

表21 韓国カジノ産業のSWOT分析

強み	弱み
S1 中国・日本の地理的アクセス優秀	W1 施設の多様性の不足
S2 スタッフの親切さ	W2 少ないエンターテインメント
S3 ディーラの熟練度	W3 カジノ規制政策
S4 高いレベルのサービス	W4 微弱なマスマーケット誘致
S5 保安・安全	W5 プレミアムマスマーケット戦略不足
S6 韓流と周辺観光資源	W6 韓国型IRの不在
O1 周辺IRオープンによる刺激増加	T1 マカオ・シンガポール・フィリピンIR
O2 今後日本人の海外カジノ利用	T2 日本IRのオープン
O3 東アジアのハープ	T3 VIPマーケットの減少
O4 韓国カジノの一部IR化	T4 海外カジノでギャンブル依存症懸念
O5 カジノ産業政策の変化可能性	T5 国家間の政治問題
O6 優秀なカジノ人材の保有	T6 中国内での販促禁止
機会	脅威

7. 終わりに

本稿では、日本IRのオープン時期を2027年に想定し、訪日韓国人需要について予測した。1,162万人の利用客と3兆587億ウォン（約3,500億円）の売上高の規模と算出した。予測した訪問客

は一日当たり31,847人で、前回調査（5,050人から11,590人）を遙かに上回る結果であった。

大阪は、日韓の空路やフェリーの供給席が40%を占める。単純に計算すれば、年間465万人が訪れることとなり、一日当たり12,739人である、2018年訪日客の中でアジア4国が73.4%を占め、中国、韓国、台湾、香港の順である。中国系の訪日客は韓国より2倍の規模で反映すれば、大阪IRは国際観光客で溢れると思われる。

最後に、韓国カジノ産業が為すべきことは、日本IRの影響を真摯に受け止めて改革に努めることである。そのためには、カジノ産業に対する社会内認識の改善策や規制緩和などの見直しを進めながら韓国型IRの建設を早急に検討すべきである。

〔注〕

- 1) 公営ギャンブルの過度な拡散を防ぎ、社会的な副作用を最小化するために、公営ギャンブルの全体売上高を一定のレベルに制限する制度である。毎年、公営ギャンブルの全体規模を決めた後、種目別に売上高を配分する。算定は、当該年度の予想する国内総生産（GDP）に売上総量目標の比率（OECD加盟国のGDP対比の公営ギャンブル純売上高の割合）をかけて算定する。2014年から2018年まで0.540%に設定したが、2019年からカジノ産業に外国人専用カジノの売上高を除いて、2023年まで0.619%に緩和措置した。
- 2) 刑法第3条の韓国領土外で罪を犯した邦人に適用する。刑法第246条で単純と常習ギャンブルに分けて、単純ギャンブルの場合は、1千万ウォン以下の罰金刑に処し、常習ギャンブルの場合は、3年以下の懲役又は2千万ウォン以下の罰金刑に処する。特に、常習ギャンブルは、刑法第249条の規定により1千万ウォン以下の罰金を併科することができる。一方、国外遠征ギャンブルの場合、VIP客を斡旋する募集人に対する処罰規定はなく、為替違法取引を処罰する規定の外国為替取引法によって処罰することはできる。しかし、単純に斡旋するだけの場合には、処罰する規定がない。
- 3) 特定時点の特定観光地を訪問する外国人観光客の需要を推定するためにアンケート調査などを行う。しかし、潜在観光客の意思では将来訪問する特定地域に対して楽観的に答える傾向があり、これによって過大予測をする恐れがある。その結果を盲信すると供給施設に対する過剰投資を誘発する可能性が高いという。このような結果値を調節する理論がGruber（1970）指数である。これは新製品に対する消費者の購買意思について実現率を調査した結果で、購買意思の100%が実現されるのではなく「必ず購入する」という積極的な意思の75.5%、「少し購入する」という中立的な意思の31.4%が実際に購入することが分かった。こうしたGruber指数を観光需要に活用すれば、予測の楽観的、保守的な結果が得られる。そして、Gruber指数（実行率）＝（積極的な訪問意思×75.5%）＋（中立的な訪問意思×31.4%）の公式である。
- 4) 需要予測の技法として、量的技法（quantitative technique）、質的技法（qualitative technique）、結合技法（combined technique）がある。量的技法では、時系列モデルと因果モデルがあり、時系列モデルとして移動平均法、指数平滑モデル、ARIMAモデルがある。また、因果モデルでは、回帰モデルと重力モデルがある。ここでのHolt-Winters Modelは、量的技法である時系列モデルの指数平滑モデルの類型で季節性の変化を反映した技法である。

〔参考文献〕

- 射幸産業統合監督委員会（2015）、『不法賭博実態調査』
射幸産業統合監督委員会（2017）、『国外遠征賭博実態と統制方案研究』
警察白書（2016）、『警察70年国民と一緒に、希望の未来へ』、韓国警察庁
李忠基・梁亨恩（2011）、『日本、台湾など周辺国のカジノ開放がわが国に及ぼす影響研究』、韓国カジノ業観光

協会

李忠基・梁亨恩（2018）、『日本複合リゾートカジノ導入による国内カジノ産業及び観光産業に及ぼす影響分析』、韓国カジノ業観光協会

梁亨恩（2009）、「国際観光客のカジノモチベーション研究」、大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要第11号

梁亨恩（2014）、「ジャパンIRと国際観光の需要特性と規模予測」、大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要第16号